

第75期
中間事業報告書

2024年12月1日から
2025年5月31日まで

川崎地質株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第75期中間会計期間（2024年12月1日から2025年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2025年 8 月

代表取締役社長 栃本 泰浩



経営基本方針

当社グループは、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての継続的發展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

事業の概況

当中間連結会計期間末におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しております。

しかしながら、長期化する地政学的リスクや米国の通商政策による貿易摩擦拡大への懸念、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等は懸念材料であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自然災害の激甚化・頻発化やインフラの老朽化、二酸化炭素排出量削減、防衛力増強等は我が国が直面する内外の重要問題です。建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国土強靱化のための5カ年加速化対策後もこれらを継続的・安定的に推進する「改正国土強靱化基本法」が令和5年6月に成立し、また、再生可能エネルギーを担う洋上風力発電事業及び防衛施設増強のための整備事業も精力的に行われており、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね順調に推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当社グループはコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は60億28百万円（前年同期比23.6%減）となりました。対前年同期比で受注高が大幅に減少した理由は、2024年11月期第1四半期において大型案件を受注したことにより、前期の受注高が一時的に大幅に増加したためです。

売上高は52億27百万円（前年同期比15.9%増）、営業利益は2億84百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は3億27百万円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億13百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

中間連結貸借対照表(要旨)

(2025年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,656,551	流 動 負 債	2,417,999
現 金 及 び 預 金	1,177,792	調 査 未 払 金	623,012
受 取 手 形	12,919	短 期 借 入 金	520,000
完成調査未収入金及び契約資産	2,881,209	一年内償還予定の社債	100,000
未 成 調 査 支 出 金	253,897	一年内返済予定の長期借入金	102,588
材 料 貯 蔵 品	542	リ ー ス 債 務	77,433
そ の 他	330,478	未 払 法 人 税 等	194,750
貸 倒 引 当 金	△288	賞 与 引 当 金	237,163
固 定 資 産	3,515,701	未 成 調 査 受 入 金	226,389
有 形 固 定 資 産	2,577,046	そ の 他	336,660
建 物 及 び 構 築 物	678,716	固 定 負 債	992,623
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	146,125	社 債	50,000
土 地	1,538,475	長 期 借 入 金	150,605
リ ー ス 資 産	206,298	リ ー ス 債 務	150,477
そ の 他	7,430	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,765
無 形 固 定 資 産	34,576	退 職 給 付 に 係 る 負 債	584,724
投 資 そ の 他 の 資 産	904,079	そ の 他	55,050
投 資 有 価 証 券	500,329	負 債 合 計	3,410,622
長 期 貸 付 金	2,945	純 資 産 の 部	
繰 延 税 金 資 産	169,784	株 主 資 本	4,532,611
そ の 他	231,020	資 本 金	819,965
資 産 合 計	8,172,253	資 本 剰 余 金	826,345
		利 益 剰 余 金	3,412,032
		自 己 株 式	△525,731
		その他の包括利益累計額	229,019
		その他有価証券評価差額金	216,187
		退職給付に係る調整累計額	12,832
		純 資 産 合 計	4,761,630
		負 債 純 資 産 合 計	8,172,253

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(2024年12月1日から
2025年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,227,135
売上原価	3,838,257
売上総利益	1,388,878
販売費及び一般管理費	1,104,340
営業利益	284,537
営業外収益	
受取利息	111
受取配当金	10,241
受取手数料	13,958
固定資産賃貸料	37,657
その他の	4,195
営業外費用	
支払利息	21,657
その他の	1,536
経常利益	327,508
特別利益	
投資有価証券売却益	158,511
税金等調整前中間純利益	486,020
法人税等	172,613
中間純利益	313,407
親会社株主に帰属する中間純利益	313,407

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2025年 5 月31日現在)

- ①発行済株式の総数
- 1,057,980株
- ②発行可能株式総数
- 3,400,000株
- ③株 主 数
- 1,192名
- ④大 株 主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	69,894株	7.86%
三 木 健 嗣	52,000	5.85
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	42,357	4.76
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	32,973	3.71
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	32,180	3.62
川 崎 地 質 従 業 員 持 株 会	24,931	2.80
友 田 剛 嗣	24,200	2.72
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	24,120	2.71
内 藤 正	23,080	2.60
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	15,600	1.75

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (169,027株) を控除して記載しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) の所有株式は、「株式給付信託 (B B T)」制度に係る当社株式を含んでおります。なお、当該株式は中間財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式の総数に対する持株比率の割合からは控除しておりません。

役 員 (2025年 5 月31日現在)

代 表 取 締 役 社 長	栃 本 泰 浩
代表取締役専務執行役員	太 田 史 朗
取締役常務執行役員	若 狭 聡
取 締 役 執 行 役 員	濱 田 泰 治
取 締 役 執 行 役 員	沼 宮 内 信
取 締 役	風 間 基 樹
取 締 役	若 林 眞 妃
取締役常勤監査等委員	土 子 雄 一
取 締 役 監 査 等 委 員	小 代 順 治
取 締 役 監 査 等 委 員	蓮 沼 辰 夫

会社の概要 (2025年 5 月31日現在)

設 立

昭和26年 8 月28日

資 本 金

819,965千円

従 業 員 数

374名

(注) 従業員数には執行役員及び理事を含み、社外への出向者及び退職者を除いております。

事 業 内 容 当社グループは、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務及び工事を事業としております。

トピックス

当社が実施した『R 6 国道 1 号戸塚地区地質調査業務』が国土交通省関東地方整備局長表彰を受賞したのをはじめ、国土交通省九州地方整備局長表彰、『奥能登地域を中心とした大雨における災害支援』に対して、国土交通省北陸地方整備局より感謝状が授与されました。

〈令和 7 年度 主な業務表彰〉

表彰種別	業務名	表彰団体
優良業務表彰	阿武隈川上流地内施設設計業務	国土交通省東北地方整備局福島河川国道事務所
優良業務表彰	四十四田ダム再生ダムサイト右岸部地質調査	国土交通省東北地方整備局北上川ダム統合管理事務所
優良業務・技術者表彰	R 6 国道 1 号戸塚地区地質調査業務	国土交通省関東地方整備局
優良業務表彰	R 5 国道121号日光川治防災地質調査業務	国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所
若手・女性技術者奨励表彰	R 5 厚木秦野道路地質調査業務	国土交通省関東地方整備局川崎国道事務所
優良業務・技術者表彰	令和 6 年度四日市港港内空洞化調査	国土交通省中部地方整備局四日市港湾事務所
若手技術者奨励表彰	福山港土質調査	国土交通省中国地方整備局
技術者表彰	令和 6 年度鹿児島県東西道路地下水調査（その 1）業務	国土交通省九州地方整備局

2024年度国土交通大臣賞を受賞

技術者の国内・海外の双方での活躍を推進するため、海外インフラプロジェクトに従事した本邦企業の技術者の実績を認定する制度において、特に優秀な技術者として、菅野孝美（現 北日本支社長）が2024年度の国土交通大臣賞を受賞しました。

対象業務は、ベトナム社会主義共和国の南西部に位置するグラット市街地で発生した「地すべり災害」において、日本の地すべり対策技術を導入して企画・調査・設計・施工管理を行った「グラット市 2 地区地すべり対策（集水井）（1）調査設計施工ゲン・パン・チョイ通り工区」が対象です。

現地対策工事は2023年に竣工し、現在、集水井による地下水排除に伴って地盤が安定化し、地域の発展や安全・安心に寄与していることが評価されたものです。



株 主 メ ト

事業年度
定時株主総会
基準日

毎年12月1日から翌年11月30日まで
毎年2月
定時株主総会については11月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日

配当金受領株主確定日

期末配当金 11月30日

株主名簿管理人

中間配当金 5月31日

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

同事務取扱場所

みずほ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

〔郵便物送付先〕
電話お問合せ先

(〒168-8507)

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)

単元株式数
公告掲載のホームページ

100株

<https://www.kge.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

所在地

●本社

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073

●企画・技術本部

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03-5445-2088 FAX 03-5445-2093

●関東支社

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03-5445-2081 FAX 03-5445-2097

●北関東支店

〒337-0051 さいたま市見沼区東大宮 5-44-1 (TAKビル)

TEL 048-682-1881 FAX 048-688-5506

●横浜支店

〒231-0016 横浜市中区真砂町 4-43 (木下商事ビル)

TEL 045-680-1411 FAX 045-680-1422

●海洋・エネルギー事業部

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03-5445-2090 FAX 03-5445-2095

●北海道支店

〒001-0045 札幌市北区麻生町 7-3-12 (U.C.BLD)

TEL 011-350-0044 FAX 011-350-0042

●北日本支社

〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-4-16 (ビレッジ106)

TEL 022-792-6330 FAX 022-792-6331

●北陸支店

〒950-0914 新潟市中央区紫竹山 5-7-5

TEL 025-241-6294 FAX 025-241-6226

●中部支社

〒465-0025 名古屋市中区東上社 2-184

TEL 052-775-6411 FAX 052-775-6415

●西日本支社

〒550-0014 大阪市西区北堀江 2-2-25 (久我ビル南館)

TEL 06-7175-7700 FAX 06-6535-8880

●神戸支店

〒651-0087 神戸市中央区御幸通 5-2-15 (大同ビル)

TEL 078-222-5380 FAX 078-222-5381

●中国支店

〒700-0904 岡山市北区柳町 1-1-1 (住友生命ビル)

TEL 086-224-7977 FAX 086-224-7987

●四国支店

〒791-0054 松山市空港通 3-12-12

TEL 089-903-8307 FAX 089-903-8308

●九州支社

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南 2-9-11 (三共福岡ビル)

TEL 092-292-4386 FAX 092-418-1180



川崎地質株式会社

Kawasaki Geological Engineering Co., Ltd.

<https://www.kge.co.jp>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)

TEL 03-5445-2071 FAX 03-5445-2073